

半 期 報 告 書

(第45期中) 自 平成17年 8 月 1 日
至 平成18年 1 月31日

ゼネラルパッカー株式会社

(391124)

第45期中（自平成17年8月1日 至平成18年1月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年4月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ゼネラルパッカー株式会社

目 次

	頁
第45期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
【中間財務諸表等】	14
第6 【提出会社の参考情報】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30
中間監査報告書	
前中間会計期間	31
当中間会計期間	33

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年4月26日

【中間会計期間】 第45期中(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

【会社名】 ゼネラルパッカー株式会社

【英訳名】 GENERAL PACKER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅 森 輝 信

【本店の所在の場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 池 澤 晃

【最寄りの連絡場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 池 澤 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成15年 8月1日 至 平成16年 1月31日	自 平成16年 8月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日	自 平成15年 8月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日
売上高 (千円)	2,033,400	1,392,521	1,620,333	3,983,212	3,726,480
経常利益又は 経常損失 () (千円)	203,474	19,134	65,196	412,660	245,632
中間(当期)純利益又は 中間純損失 () (千円)	122,688	12,701	42,437	249,078	152,222
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	251,577	251,577	251,577	251,577	251,577
発行済株式総数 (株)	4,497,000	4,497,000	4,497,000	4,497,000	4,497,000
純資産額 (千円)	2,474,248	2,506,959	2,653,811	2,587,244	2,644,353
総資産額 (千円)	4,114,238	3,824,520	4,627,512	4,463,007	4,870,009
1株当たり純資産額 (円)	550.29	557.61	590.34	567.68	581.50
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失 () (円)	29.49	2.83	9.44	49.47	27.19
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	60.1	65.5	57.3	58.0	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,096	164,082	26,687	309,911	166,562
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,826	92,457	224,568	102,289	99,849
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,064	35,679	27,349	213,309	62,586
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,598,698	1,570,241	1,313,191	1,534,295	1,538,422
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	93 [16]	93 [20]	97 [19]	95 [18]	97 [20]

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。また、第44期中は 1 株当たり中間純損失であり、潜在株式もないため、記載しておりません。
- 5 第43期の 1 株当たり配当額12円（ 1 株当たり中間配当額4円）には、日本証券業協会への店頭登録記念配当2円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

関係会社はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年1月31日現在

従業員数(名)	97 [19]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（他社から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む）は当中間会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。なお、当社から社外への出向者はありません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰やアメリカ・中国経済の不透明感といった海外の動向など懸念材料はあるものの、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や個人消費も底堅く推移する等、全体として景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

包装機械業界におきましては、需要業界の設備投資の回復には、業種間・企業間において二極化の傾向がますます強まっている状況にあり、全体としては中小企業を中心に設備投資意欲はなお慎重姿勢が続いております。

このような経済環境のなかで、当社の営業活動におきましては、東京で開催された展示会（2005日本国際包装機械展）への出展による見込み客の増大や新機種の拡販、並びに設備投資需要の増加が期待される医療分野・健康食品関連業界・ペットフード業界への受注活動の強化、海外案件の開拓等、積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、中小企業向けの低価格機種を中心として販売台数が減少したものの、高機能・高価格機種の販売台数が増加したことから、1,620百万円（前年同期比16.4%増）となりました。また、損益面につきましては、前年同期に比べ展示会出展費用の発生等により販売費及び一般管理費が増加しましたが、高粗利益機種の販売台数の増加等により売上総利益率が増加したことから、経常利益は65百万円（前年同期は19百万円の経常損失）、中間純利益は42百万円（前年同期は12百万円の中間純損失）となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数は減少しましたが、高価格機種の実績が増加したことから、売上高は718百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

製袋自動包装機は、給袋自動包装機と同様に販売台数は減少しましたが、高価格機種の実績が増加したことから、売上高は301百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

ガス充填自動包装機は、前年同期に比べ低価格機種の実績が中心となったことから、売上高は39百万円（前年同期比45.3%減）となりました。

包装関連機器等は、前年同期に比べ高額システムの実績が増加したことから、184百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

保守消耗部品その他につきましては、印字機等の取付改造需要の増加により、高額の保守案件の実績が増加したことから、売上高は376百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加や仕入債務の減少、有形固定資産の取得等により前中間会計期間末に比べ257百万円減少し、当中間会計期間末には1,313百万円（前中間会計期間比16.4%減）となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は26百万円となり、前中間会計期間の獲得資金164百万円に比べ137百万円減少いたしました。この主たる要因は、売上債権の減少額が前中間会計期間の784百万円減少に対して、当中間会計期間は595百万円の減少に留まったことや、たな卸資産の増加額が前中間会計期間の14百万円増加に対し、当中間会計期間においては433百万円増加したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は224百万円となり、前中間会計期間の資金使用92百万円に比べ132百万円資金使用が増加いたしました。これは、当中間会計期間に100百万円の定期預金への預入を行ったことや、有形固定資産の取得による支出が前中間会計期間の81百万円から当中間会計期間においては143百万円へと増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は27百万円となり、前中間会計期間の資金使用35百万円に比べ8百万円減少いたしました。これは、配当金の支払額が前中間会計期間の35百万円に対し、当中間会計期間は27百万円に減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
給袋自動包装機	718,270	105.1
製袋自動包装機	301,834	139.8
ガス充填自動包装機	39,154	54.7
合計	1,059,259	109.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
給袋自動包装機	921,908	72.0	1,083,407	121.2
製袋自動包装機	363,164	82.4	167,820	45.3
ガス充填自動包装機	107,775	127.9	119,721	448.4
包装関連機器等	205,960	35.6	602,406	124.1
合計	1,598,809	67.1	1,973,354	111.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
給袋自動包装機	718,270	105.1
製袋自動包装機	301,834	139.8
ガス充填自動包装機	39,154	54.7
包装関連機器等	184,889	143.3
保守消耗部品その他	376,184	128.5
合計	1,620,333	116.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社イシダ	313,611	22.5	316,534	19.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社は、経営理念に「独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」を掲げ、「弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す」を経営基本方針として、新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでおります。

なかでも、ロータリー式充填包装技術をもとに高性能化、高機能化製品の開発を主眼としており、時代の要請に応える観点から省資源、省エネルギー等の環境対策と、P L法、H A C C P対応等の安全・衛生に配慮した製品開発に力を注いでおります。

研究開発活動の成果といたしましては、前事業年度に新機種として、高速チャック付製袋自動包装機6700C型を完成させ、さらに、新型給袋装置を開発し、給袋自動包装機の主力機種2000型に搭載してモデルチェンジを図るとともに、その他機種へも搭載して、商品力の強化を図りましたが、当中間会計期間におきましても、355型給袋製袋兼用機やHV8L特型の新機種を完成させております。

なお、当中間会計期間の研究開発費の総額は49,398千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、本社東隣の土地を取得しております。なお、当該設備の状況は下記のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社	愛知県西春日井郡西春町 (注) 2	事業用地	-	-	144,721 (1,680.45)	-	144,721	- [-]

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 「愛知県西春日井郡西春町」は、平成18年3月20日の市町村合併のため「愛知県北名古屋市」に変更となっております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の変更並びに完了、重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年4月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,497,000	4,497,000	ジャスダック 証券取引所	
計	4,497,000	4,497,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月31日		4,497,000		251,577		282,269

(4) 【大株主の状況】

平成18年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ゼネラルパッカー従業員持株会	愛知県西春日井郡西春町大字宇福寺字神明65番地 (注)	558,000	12.40
高野 まさ子	名古屋市名東区植園町1丁目21番地	500,000	11.11
原 淳	名古屋市千種区池上町1丁目1番32号	369,000	8.20
りそなキャピタル株式会社	東京都中央区京橋1丁目3-1	199,000	4.42
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	196,000	4.35
高野 季久美	名古屋市名東区植園町1丁目21番地	182,000	4.04
田中 かな	名古屋市名東区植園町1丁目20-1	182,000	4.04
安江 禎治	愛知県小牧市藤島町梵天110-20	139,900	3.11
原 利子	名古屋市千種区池上町1丁目1番32号	112,000	2.49
原 晋一郎	名古屋市千種区徳川山町2丁目8番22号	112,000	2.49
計		2,549,900	56.70

(注) 「愛知県西春日井郡西春町大字宇福寺字神明65番地」は、平成18年3月20日の市町村合併のため「愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地」に変更となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,490,000	4,490	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	4,497,000		
総株主の議決権		4,490	

【自己株式等】

平成18年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼネラルパッカー株式会社	愛知県西春日井郡西春町大字 宇福寺字神明65番地 (注)	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(注) 「愛知県西春日井郡西春町大字宇福寺字神明65番地」は、平成18年3月20日の市町村合併のため「愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地」に変更となっております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 8月	9月	10月	11月	12月	平成18年 1月
最高(円)	540	580	576	606	640	680
最低(円)	501	505	530	570	581	602

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日(平成17年10月26日)後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年8月1日から平成18年1月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間会計期間末 (平成18年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,570,241		1,313,191		1,538,422	
2 受取手形	2	197,554		415,648		331,533	
3 売掛金		509,159		555,345		1,226,623	
4 たな卸資産		698,866		1,223,968		790,114	
5 未収入金	3,5	114,305		126,298		196,948	
6 その他		42,271		86,193		100,541	
流動資産合計		3,132,398	81.9	3,720,645	80.4	4,184,183	85.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		343,713		323,748		334,738	
(2) 土地				280,603		135,882	
(3) その他		163,979		25,478		27,249	
有形固定資産合計		507,693		629,831		497,871	
2 無形固定資産		2,567		2,268		2,418	
3 投資その他の資産	4	181,860		274,767		185,536	
固定資産合計		692,121	18.1	906,866	19.6	685,826	14.1
資産合計		3,824,520	100.0	4,627,512	100.0	4,870,009	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間会計期間末 (平成18年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	539,190		1,023,513		1,130,410		
2	買掛金	229,298		247,329		407,487		
3	賞与引当金	34,027		32,397		23,643		
4	その他	229,095		426,395		371,919		
	流動負債合計		1,031,611 27.0		1,729,636 37.4		1,933,460 39.7	
固定負債								
1	退職給付引当金	25,621		22,160		26,585		
2	役員退職慰労引当金	260,327		221,905		265,610		
	固定負債合計		285,949 7.5		244,065 5.3		292,195 6.0	
	負債合計		1,317,560 34.5		1,973,701 42.7		2,225,656 45.7	
(資本の部)								
資本金								
	資本金		251,577 6.5		251,577 5.4		251,577 5.2	
資本剰余金								
	資本準備金	282,269		282,269		282,269		
	資本剰余金合計		282,269 7.4		282,269 6.1		282,269 5.8	
利益剰余金								
1	利益準備金	11,000		11,000		11,000		
2	任意積立金	1,800,000		1,850,000		1,800,000		
3	中間(当期)未処分利益	150,576		223,987		288,524		
	利益剰余金合計		1,961,576 51.3		2,084,987 45.0		2,099,524 43.1	
	その他有価証券 評価差額金		12,193 0.3		35,929 0.8		11,638 0.2	
	自己株式		655 0.0		951 0.0		655 0.0	
	資本合計		2,506,959 65.5		2,653,811 57.3		2,644,353 54.3	
	負債資本合計		3,824,520 100.0		4,627,512 100.0		4,870,009 100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,392,521	100.0	1,620,333	100.0	3,726,480	100.0
売上原価		1,047,441	75.2	1,110,932	68.6	2,727,082	73.2
売上総利益		345,079	24.8	509,401	31.4	999,397	26.8
販売費及び一般管理費		368,864	26.5	450,049	27.7	758,846	20.3
営業利益又は 営業損失()		23,784	1.7	59,351	3.7	240,551	6.5
営業外収益	1	7,628	0.5	6,773	0.4	8,687	0.2
営業外費用	2	2,977	0.2	928	0.1	3,606	0.1
経常利益又は 経常損失()		19,134	1.4	65,196	4.0	245,632	6.6
特別損失		100	0.0			100	0.0
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		19,235	1.4	65,196	4.0	245,531	6.6
法人税、住民税 及び事業税		437		14,763		80,268	
法人税等調整額		6,970	6,533	7,995	22,758	13,040	93,309
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		12,701	0.9	42,437	2.6	152,222	4.1
前期繰越利益		163,277		181,549		163,277	
中間配当額						26,975	
中間(当期)未処分 利益		150,576		223,987		288,524	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	(自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		19,235	65,196	245,531
1 税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()				
2		14,352	13,000	28,719
2 減価償却費				
3			43,705	
3 役員退職慰労引当金の 減少額				
4		176	83	687
4 受取利息及び受取配当金				
5		674	648	1,302
5 支払利息				
6		784,248	595,856	67,194
6 売上債権の減少額 (増加額)				
7		14,093	433,854	105,340
7 たな卸資産の増加額				
8		49,703	64,921	126,618
8 未収入金の減少額 (増加額)				
9		350,554	217,054	342,079
9 仕入債務の増加額 (減少額)				
10		35,000	30,000	35,000
10 役員賞与の支払額				
11			66,685	92,320
11 前受金の増加額				
12		64,388	64,503	14,426
12 その他				
小計		266,124	17,107	360,686
13		176	83	687
13 利息及び配当金の受取額				
14		674	648	1,302
14 利息の支払額				
15		101,543	417	193,509
15 法人税等の支払額				
16			10,562	
16 法人税等の還付額				
営業活動による キャッシュ・フロー		164,082	26,687	166,562
投資活動による キャッシュ・フロー				
1			100,000	
1 定期預金の預入による支出				
2		81,372	143,037	86,746
2 有形固定資産の取得による 支出				
3		220		220
3 無形固定資産の取得による 支出				
4		10,865	18,469	12,882
4 その他				
投資活動による キャッシュ・フロー		92,457	224,568	99,849

		前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出			296	
2 配当金の支払額		35,679	27,053	62,586
財務活動による キャッシュ・フロー		35,679	27,349	62,586
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		35,945	225,231	4,127
現金及び現金同等物の 期首残高		1,534,295	1,538,422	1,534,295
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,570,241	1,313,191	1,538,422

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別原価法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物... 8 ~ 47年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物... 3 ~ 47年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、貸倒引当金はありません。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、貸倒引当金はありません。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を基準とし、当中間会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間会計期間末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を基準とし、当事業年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」は、当中間会計期間において、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「土地」は、135,882千円であります。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の減少額」及び「前受金の増加額」は、当中間会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増加額」及び「前受金の減少額()」は、それぞれ4,192千円、 16,580千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年1月31日)	当中間会計期間末 (平成18年1月31日)	前事業年度末 (平成17年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 467,836千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 494,726千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 481,965千円
2	2	2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期日手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 38,978千円
3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 102,840千円	3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 119,030千円	3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 176,323千円
4	4 長期性預金 投資その他の資産に含まれる長期性預金100,000千円(当初預入期間5年、最終満期日平成22年9月14日)は、継続選択権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。	4
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 同左	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取賠償金 2,882千円 展示機 賃貸収入 2,400千円	1 営業外収益の主要項目 保険返戻金 3,031千円	1 営業外収益の主要項目 受取賠償金 2,882千円 展示機 賃貸収入 2,400千円
2 営業外費用の主要項目 賃貸契約解除 違約金 1,803千円	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目 賃貸契約解除 違約金 1,803千円
3 減価償却実施額 有形固定 資産 13,659千円 無形固定 資産 149千円	3 減価償却実施額 有形固定 資産 12,761千円 無形固定 資産 150千円	3 減価償却実施額 有形固定 資産 27,788千円 無形固定 資産 299千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 1,570,241千円 現金及び 現金同等物 1,570,241千円	1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 1,313,191千円 現金及び 現金同等物 1,313,191千円	1 現金及び現金同等物の期末残 高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 1,538,422千円 現金及び 現金同等物 1,538,422千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>41,849</td> <td>23,602</td> <td>18,247</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,016</td> <td>6,625</td> <td>5,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,866</td> <td>30,228</td> <td>23,638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	41,849	23,602	18,247	無形固定資産	12,016	6,625	5,390	合計	53,866	30,228	23,638	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>40,896</td> <td>22,490</td> <td>18,405</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,619</td> <td>4,491</td> <td>6,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,516</td> <td>26,982</td> <td>24,534</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	40,896	22,490	18,405	無形固定資産	10,619	4,491	6,128	合計	51,516	26,982	24,534	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>41,849</td> <td>27,602</td> <td>14,246</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,016</td> <td>7,975</td> <td>4,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,866</td> <td>35,578</td> <td>18,288</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	41,849	27,602	14,246	無形固定資産	12,016	7,975	4,041	合計	53,866	35,578	18,288
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	41,849	23,602	18,247																																															
無形固定資産	12,016	6,625	5,390																																															
合計	53,866	30,228	23,638																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	40,896	22,490	18,405																																															
無形固定資産	10,619	4,491	6,128																																															
合計	51,516	26,982	24,534																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	41,849	27,602	14,246																																															
無形固定資産	12,016	7,975	4,041																																															
合計	53,866	35,578	18,288																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,928千円 1年超 14,853千円 合計 24,781千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,994千円 1年超 15,354千円 合計 25,348千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,555千円 1年超 10,684千円 合計 19,240千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,865千円 減価償却費相当額 5,269千円 支払利息相当額 506千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,870千円 減価償却費相当額 5,304千円 支払利息相当額 429千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,814千円 減価償却費相当額 10,619千円 支払利息相当額 913千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)			当中間会計期間末 (平成18年1月31日)			前事業年度末 (平成17年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	17,051	37,332	20,281	17,051	76,814	59,763	17,051	36,409	19,358
合計	17,051	37,332	20,281	17,051	76,814	59,763	17,051	36,409	19,358

(注) 前中間会計期間末及び当中間会計期間末並びに前事業年度末において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行うべきものではありません。

なお、減損の判定にあたっては、中間会計期間末及び事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)	当中間会計期間末 (平成18年1月31日)	前事業年度末 (平成17年7月31日)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,000	5,000	5,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成16年8月1日至平成17年1月31日)及び当中間会計期間(自平成17年8月1日至平成18年1月31日)並びに前事業年度(自平成16年8月1日至平成17年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年8月1日至平成17年1月31日)及び当中間会計期間(自平成17年8月1日至平成18年1月31日)並びに前事業年度(自平成16年8月1日至平成17年7月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
1 株当たり純資産額 557.61円	1 株当たり純資産額 590.34円	1 株当たり純資産額 581.50円
1 株当たり 中間純損失 2.83円	1 株当たり 中間純利益 9.44円	1 株当たり 当期純利益 27.19円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、1 株当たり 中間純損失であり潜在株式がないた め記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益又は 1 株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	12,701	42,437	152,222
普通株主に帰属しない金額(千円)			30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(30,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	12,701	42,437	122,222
普通株式の期中平均株式数(株)	4,495,900	4,495,758	4,495,900

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)及び当中間会計期間(自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)並びに前事業年度(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第45期（平成17年8月1日から平成18年7月31日まで）中間配当については、平成18年3月7日開催の取締役会において、平成18年1月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	26,972千円
1株当たり中間配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年4月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第44期) | 自 平成16年8月1日
至 平成17年7月31日 | 平成17年10月26日
東海財務局長に提出 |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年4月20日

ゼネラルパッカー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社の平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年4月25日

ゼネラルパッカー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の平成17年8月1日から平成18年7月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。